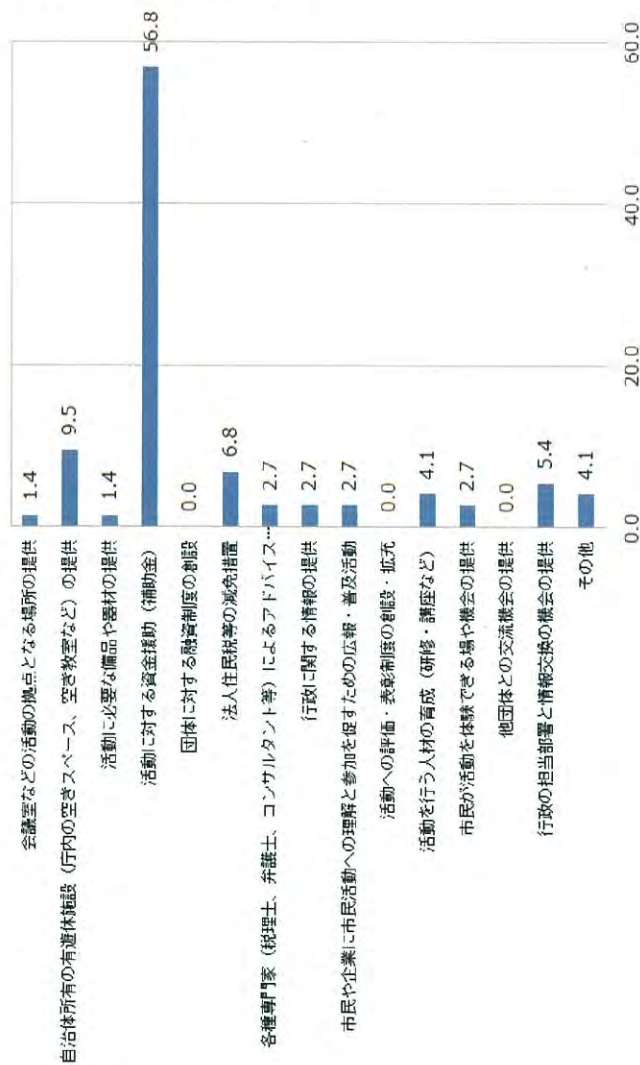


長崎県におけるNPO法人の活動上の課題や支援(2)

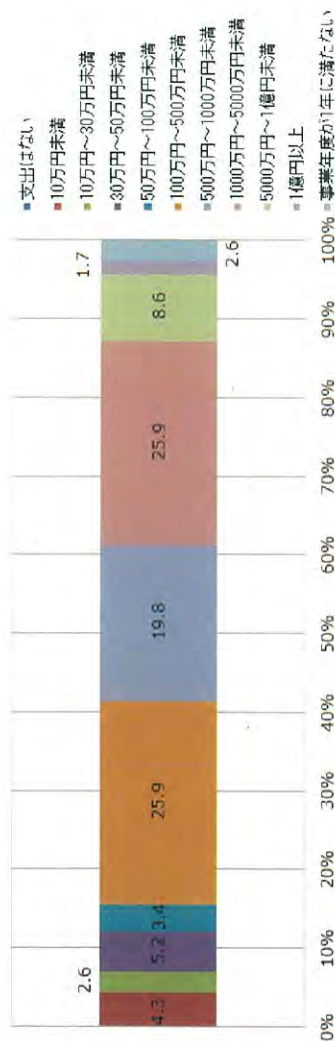
(3) 必要とする行政支援 (SA・n=74)



必要とする行政支援については、「活動に対する資金援助(補助金)」(56.8%)が5割強を占めており、有給職員を抱える法人が少ないこと、資金面での不安を抱えている法人が多いことを考慮すれば、経営基盤が脆弱な法人が多いことがうかがえる

長崎県におけるNPO法人の財政状況

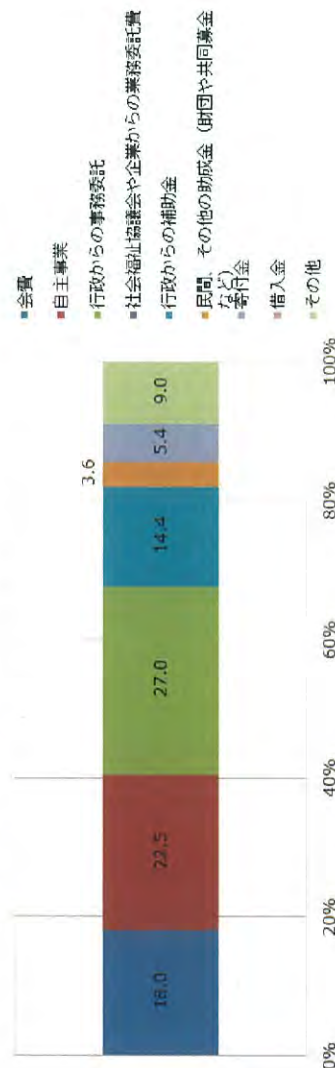
(1) 直近事業年度の財政規模 (SA・n=116)



直近事業年度の財政規模については、「100万円～500万円未満」、「1000万円～5000万円未満」がそれぞれ25.9%と高い割合を占めた。

なお、主たる活動分野別に法人の財政規模を確認したところ、介護保険事業、障害者自立支援事業、子どもの健全育成を図る活動および観光の振興を図る活動に取り組む法人については、半数以上が1000万円以上の規模を有しており、他分野の法人に比して財政規模が大きいです。

(2) 直近事業年度の主たる収入源 (SA・n=111)



直近事業年度の主たる収入源については、「行政からの事務委託」(27.0%)、「自主事業」(22.5%)がそれぞれ2割以上を占めており、これらの法人においては、一定の経済的自立性を有しているものと考えられる。